


再評価結果（平成17年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木 克宗

事業名	一般国道7号新発田 ^{しばた} 拡幅		事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局									
起終点	自：新潟県新発田 ^{しばたしおくやましんぼ} 市奥山新保 至：新潟県新発田 ^{しばたしみつかいち} 市三日市				延長	5.8 km									
事業概要	一般国道7号新発田拡幅は、新発田市街地の環状道路の一部を構成するとともに、新発田市と周辺地域を結ぶ幹線道路として重要な役割を担っている、延長5.8 kmの4車線化事業である。														
H2年度都市計画決定	H3年度事業化		H6年度用地着手		H12年度工事着手										
全体事業費	180億円		事業進捗率	36%		供用済延長	0 km								
計画交通量	37,300台/日														
費用対効果分析結果	B/C	総費用		総便益		基準年									
	(事業全体) 3.3 (残事業) 5.3	(残事業)/事業全体 100/164億円 事業費：77/141億円 維持管理費：23/23億円		(残事業)/事業全体 535/535億円 走行時間短縮便益：500/500億円 走行費用減少便益：30/30億円 交通事故減少便益：5/5億円		平成17年									
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=4.7~5.8（交通量±10%） 事業費変動：B/C=4.9~5.7（事業費±10%） 事業期間変動：B/C=5.0~5.4（事業期間±20%） 割引率変動：B/C=4.4~6.3（割引率±1%）														
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保（現道等の混雑時旅行速度の改善が期待される） 地球環境の保全（事業整備により自動車からのCO2排出量の削減が期待される） 他10項目に該当 														
関係する地方公共団体等の意見	新発田拡幅は、慢性的な交通渋滞の緩和、沿線地域の振興、活性化による周辺地域間のアクセス向上などに重要な役割を果たすことが期待されており、新発田市をはじめとする関係2市3町3村の首長で構成される一般国道7号道路改良促進期成同盟会等より早期整備の要望を受けている。														
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	大規模小売店舗や総合病院など発生集中量の多い施設の立地が急速に進んでいる。また、新発田ICで国道7号と接続する新発田南バイパスの供用後、西新発田駅周辺の商業施設の集積が著しい。														
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成14年度に三日市交差点立体化が完了している。その後も事業の促進を図り、地元の合意のもと、用地買収は35%進捗している。														
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	舟入~中曽根交差点間（L=900m）は、隣接する新新バイパス新発田IC立体化に合わせ平成20年代前半に4車線供用を目指しており、残りの区間は、交通状況を勘案しつつ、引き続き平成20年代後半の供用を目指している。														
施設の構造や工法の変更等	新技術、建設発生土の有効活用、再生材を利用等により、コスト削減を考慮している。														
対応方針	事業継続														
対応方針決定の理由	事業の効果並びに事業の実施状況を踏まえ、事業の継続が妥当である。														
事業概要図	<table border="1" style="float: left; margin-right: 20px;"> <tr> <th colspan="2">凡 例</th> </tr> <tr> <td style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 10px;"></td> <td>供 用 中</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #e0e0e0; width: 20px; height: 10px;"></td> <td>再 評 価 区 間</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #f0f0f0; width: 20px; height: 10px;"></td> <td>う ち 供 用 部</td> </tr> </table> 							凡 例			供 用 中		再 評 価 区 間		う ち 供 用 部
凡 例															
	供 用 中														
	再 評 価 区 間														
	う ち 供 用 部														

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。